

令和7年8月29日

美深町議会議長 南 和 博 様

産業教育常任委員会委員長 和 田 健

所 管 事 務 調 査 報 告

本委員会は、下記の事項について閉会中に所管事務調査を行ったので、会議規則第77条の規定により報告する。

記

調 査 日 令和7年8月4日

調査事項 びふかアイランドの現状と課題について

調査内容 ①各施設の入込客数の状況と老朽化の現状と対策

調査方法 現地視察・聞き取り

【調査内容の報告】

①-1 各施設の入込客数の状況（令和2年度～令和6年度統計）

びふかアイランド内に属する「道の駅びふか」、「びふか温泉」、「キャンプ場」、「チョウザメ館」の入込客数について、調査対象年度では合計入込客数が平均30万人程度を維持している。

施設ごとに分析すると、「道の駅びふか」については、令和2年度から令和3年度にかけてコロナ禍の影響により客数が減少したものの、令和4年度以降は徐々に回復している状況が見られる。

「キャンプ場」はコロナ禍の最中に屋内で密を避ける傾向からキャンプ人気が高まったことや、他市町村のキャンプ施設が一時的に閉鎖したこともあり利用者が急激に増加したものの、その後は減少に転じ1万人を割る年もあった。しかし令和6年度には令和2年度と同程度の利用者数となっており、根強い人気があると分析できる。

「チョウザメ館」は、年間平均1万人程度の来館者数であったが令和6年度には1万7千人を超える入込客数となっている。増加の要因としてはコロナ禍が落ち着きを見せ、観光客が増加したことによるものではないかとの見解である。

「びふか温泉」については、コロナ禍による減少から令和3年度以降、徐々に経済活動やスポーツ大会・合宿が再開されるに伴って回復が見られたが、コロナ禍において自粛していた各種宴会がその後も回復せず、レストランの休業も相まって入館者数が減少している状況にある。一方で、宿泊客については工事関係者の長期利用も回復し、例年並みを維持することができている。

【 びふかアイランド各施設入込客数の状況 】

(単位：人)

区 分	年 度				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
道の駅	231, 252	223, 170	230, 568	235, 516	252, 032
びふか温泉	40, 167	42, 112	46, 500	43, 734	38, 797
キャンプ場	15, 617	11, 686	9, 318	9, 629	15, 891
チョウザメ館	11, 370	7, 569	11, 381	9, 537	17, 056
計	298, 406	284, 537	297, 767	298, 416	323, 776

①-2 老朽化の現状と対策（令和2年度～令和6年度の修繕実施状況）

びふかアイランド内の各施設はほとんどが30年以上の築年数を経過しており、特にびふか温泉は平成4年に大改修を実施し新規オープンした経緯があるが、大部分が築45年の施設で、老朽化による修繕を要するものが増えている。

令和2年度から令和6年度の5年間に実施された各施設の修繕経費の合計では、びふか温泉で3,020万円、道の駅（物産展示館）で2,059万円、キャンプ場等屋外施設で3,368万円、チョウザメ館が541万円となっており、直近ではエレベーター補修工事や温泉浴室の天井改修、びふかアイランドのキュービクル高圧ケーブル更新工事やターフゲレンデの芝張り工事が主たる部分となっている。

今後の改修計画としては、経営改善に必要と考えられる短期的な改善・補修と、5年単位の中期的な視野では各施設において屋上の防水対策が必要となっており、大規模改修を計画していかなければならない。

【調査のまとめ】

今回調査においては、令和7年2月に提出された「第三セクター経営改善計画（案）概要」と令和7年第2回定例会に提出された「株式会社 美深振興公社に係る令和6年度期経営状況説明書」も参考資料として、町からの委託料・指定管理料が年間約1億円を超え、町の財政負担になっていると評価される「びふかアイランド」各施設の現状を視察し、その対策の有効性と必要性を調査・検証した。

現地視察により、「道の駅びふか」においては商品のレイアウトや産直野菜の設置場所などに工夫・改善が見られ、今後も特産品PRの更なる改善を期待するとともに、施設の老朽化では屋上の漏水やフクロウをモチーフにしたモニュメントの腐食なども外観の老朽化において目につく箇所であり、早急な対策を望むものである。

また、町民の多くが経営改善を期待する「びふか温泉」では、料金の値上げにより収益的には利用客の減少を売上増でカバーしている状況だが、施設の規模と稼働状況が見合わないことは大きな課題である。

町財政が一層厳しさを増す中、改修に係る財源は国・道の補助や交付金制度に見出せず、町単費で賄うしかない状況である。よって、今後の施設老朽化対策、または経営改善のための設備投資では収支改善状況に見合った財政投入と、施設規模では未活用部分の廃止など選択と集中を視野に入れていかなければならない。